

職種別民間給与実態調査の結果

職種別民間給与実態調査(令和2年)の概要

1 調査の内容等

(1) 調査の内容

この調査の内容は、次のとおりです。

- ア 昨年8月から本年7月までの特別給の支給実績
- イ 民間企業における給与改定の状況等
- ウ 本年4月分として個々の従業員に支払われた給与月額等
- エ 本年4月分の初任給の状況

なお、このうち、今回の報告の基礎となったのは、ア及びイに関する調査です。

(2) 調査期間

本年においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、(1)ア及びイに関する調査を先行して実施しました。各調査期間は、次のとおりです。

- ・ (1)ア及びイに関する調査:6月29日(月)～7月31日(金)
- ・ (1)ウ及びエに関する調査:8月17日(月)～9月30日(水)

2 調査機関

神奈川県人事委員会、人事院、横浜市人事委員会、川崎市人事委員会、相模原市人事委員会等

3 調査範囲等

(1) 調査対象事業所(母集団事業所)

全産業の企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の県内の民間事業所 3,099事業所

なお、本年は、新型コロナウイルス感染症に対処する厳しい医療現場の環境に鑑み、病院は調査対象から除外しました。

(2) 標本事業所の抽出

(1)に記載した事業所を組織(本・支店)、規模、産業によって46グループ(うち横浜市15、川崎市10、相模原市7、その他県内地域14)にグループ化し、その中から無作為に抽出した699事業所(うち横浜市300事業所、川崎市111事業所、相模原市82事業所、その他県内地域206事業所)の調査を行い、調査が完了した事業所は、第3表のとおりです。

(3) 集計

総計及び平均の算出に際しては、母集団に還元しました。

第3表 産業別、企業規模別調査事業所数

産業	企業規模	規模計	3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
			事業所	事業所	事業所	事業所	事業所
産 業 計		567	146	78	78	191	74
農業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業		28	4	4	5	8	7
製造業		248	62	36	25	89	36
電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業		106	15	17	17	43	14
卸売業、小売業		31	7	5	5	12	2
金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業		26	18	6	1	1	0
教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業		128	40	10	25	38	15

- 注 1 上記調査事業所のほか、企業規模、事業所規模等が調査対象外であることが判明した事業所が12所、調査不能の事業所が120所ありました。
- 2 調査対象事業所699所から企業規模、事業所規模等が調査対象外であることが判明した事業所12所を除いた687所に占める調査完了事業所567所の割合(調査完了率)は、82.5%です。
- 3 「サービス業」に含まれる産業は、日本標準産業大分類の「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」(宗教及び外国公務に分類されるものを除く。)です。

第4表

冬季賞与の考課査定分の配分状況

企業規模	項目	係 員		課 長 級		部 長 級 (非役員)	
		一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
	規 模 計	% 48.8	% 51.2	% 41.8	% 58.2	% 41.0	% 59.0
	500人以上	48.6	51.4	38.0	62.0	38.0	62.0
	100人以上500人未満	46.6	53.4	42.5	57.5	40.3	59.7
	50人以上100人未満	55.6	44.4	55.7	44.3	55.6	44.4